

アフターコロナの時代において、経営改革を一層推し進めるとともに、新たな事業展開により持続的な成長を目指してまいります。



代表取締役会長 **小林 哲也**



代表取締役社長 **都司 尚**

» ごあいさつ

平素は、当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このほど、第113期事業年度における第2四半期まで(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)の業績がまとまりましたので、各事業における最近の取組みなどと合わせて、ご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におきましては、昨年7月に

連結子会社とした株式会社近鉄エクスプレスの業績が期を通じて寄与したほか、需要回復傾向を受け、運輸業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業でいずれも増収増益となりました。ウクライナ、中東等における地政学リスクの増大やエネルギー価格の上昇など、予断を許さない状況が続きますが、引き続き経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいります。



» 今後の事業展開

今後の事業展開といたしましては、アフターコロナのグループ各事業の回復戦略に加え、国際物流業の期を通じた寄与により、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。こうした取組みを織り込んで中期経営計画を見直し、令和6年度の目標営業利益を従来の650億円以上から860億円以上といたしました。

具体的な取組みとして、伊勢志摩エリアにおける地域活性化を一層推進します。昨今の観光レジャーを取り巻く環境としては、アフターコロナでインバウンド需要の回復が期待されますが、観光地間の競争の激化が想定される状況にあります。当社グループでは大阪・関西万博などを追い風にお客様を近鉄沿線に誘致すべく、本年7月、重要観光地である伊勢志摩エリアにおけるグループ内レジャー事業の強化・連携を推進する中間持株会社「近鉄レジャークリエイティブ株式会社」を組成しました。また当社内に設置した「伊勢志摩支社」では、地域との連携の強化、事業情報の収集ならびにビジネス機会の探求を行います。この両者が両輪となって、地域の活性化を推進し、伊勢志摩エリア全体でのブランド力の向上に貢献してまいります。

さらに、大阪・関西万博を見据え、各交通機関の結節点となる大阪上本町駅の利便性向上を目的と

して、バスターミナルの改良や駅からの動線整備などを行います。令和7年の万博期間中は、同駅と万博会場を結ぶシャトルバスを運行し、会場へのアクセス向上を図ります。また、大阪メトロ中央線との相互乗入れを活かし、会場から近鉄沿線への観光需要の取込みを図ります。なお、大阪上本町については大阪都心の東の玄関口とすべく、それにふさわしい新しい時代の機能やサービスを盛り込んだ将来像の検討を進めてまいります。

また今後、人口減少や少子高齢化による労働力不足が各業界で一層深刻化すると想定されます。当社グループとしても、労働環境の改善、多様な人材の活躍を推進する施策を進めるほか、より少ない人数でのオペレーションを可能とするため、デジタル化・機械化の推進に取り組んでまいります。

なお、先般新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務等の過大請求が発生した旅行業のグループ会社においては、失われた信頼の回復に向けて、人（意識）・業務・組織の改革を基本方針とする再発防止策を策定し、その着実な実行に注力しており、当社もこの取組みを支援してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月